

第 1 事業報告

第 5 3 年度

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

中期事業計画の 2 年目となる令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行され、行動制限解除により社会活動は回復しましたが、個人消費は物価上昇などの影響を受け、伸び悩んでいます。また、令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震では、地域インフラの復旧に時間を要しています。

国際情勢では、長期化するロシアのウクライナ侵攻や 5 年 10 月に勃発したイスラエル・パレスチナの紛争により、地政学上のリスクが一層高まっており、食料・資源の獲得競争が長引いています。

農業生産の現場においては、慢性的な労働力不足、高止まりする生産資材価格に加え、5 年度は高温障害による農畜産物への被害の発生もあり、国内農業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しました。

流通においては、目前に迫った 2024 年の物流問題に向けて、各企業ではモーダルシフト、パレット輸送、企業間の連携による共同輸送など具体的な対応がすすめられました。また、消費の現場では、物価の上昇傾向に対して、国産農畜産物は生産コストを十分考慮した価格形成ができていない状態が続いています。

国においては、「食料・農業・農村基本法」が 6 年 5 月に改正され、平時からの食料安全保障や脱炭素をはじめとした農業の持続的な発展などの方向性が示されました。

J A グループにおいては、職員数の減少により人材不足が深刻化していることから、既存事業の拠点再編やデジタル技術などを活用した業務効率化の必要性が高まってきています。

こうした経済・社会の情勢をふまえ、本会は、生産者・J A グループ・消費者・実需者や地域の暮らしにとって“なくてはならない存在”であり続けるため、これまでの自己改革の取り組みを強化するとともに、今次中期事業計画で設定した 6 つの全体戦略（①生産振興、②食農バリューチェーンの構築、③海外事業展開、④地域共生・地域活性化、⑤環境問題など社会的課題への対応、⑥J A グループ・全農グループの最適な事業体制の構築）の達成に向けて取り組みをすすめました。

「生産振興」では、生産基盤の維持拡大に向けて、効率的な営農管理システムの普及拡大、品目の集約による資材コスト低減への取り組み、国内地域資源を活用した肥料銘柄の普及拡大、米の多収性新品種の育成をすすめました。

「食農バリューチェーンの構築」に向けては、鉄道等を利用した輸送や共同配送試験の実施など効率的な輸送体制の構築に取り組みました。また、全国の国産農畜産物を活用した商品開発や契約栽培による安定的な取引の拡大に取り組みました。

「海外事業展開」においては、肥料・飼料原料の集荷網を活用した安定調達にくわえ、国による肥料備蓄事業に参画するとともに、輸出先や産地と連携した国産農畜産物の輸出拡大、コンテナの積載効率の向上による輸出コストの削減に取り組みました。

「地域共生・地域活性化」においては、自家消費型太陽光発電やJAでんきの普及などによるエネルギー供給基盤の強化に取り組みました。

「環境問題など社会的課題への対応」については、農業における環境負荷低減に向けて、水田における秋耕やIPM防除などを体系化したグリーンメニューの実践をすすめました。

「JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築」に向けては、JAの事業効率化に資するシステムの開発・普及、組合員への対応力強化に向けたグループ会社の再編・整備に取り組みました。

能登半島地震の被災地対応として、本会グループ会社と連携し、食料など生活必需品の支援にくわえ、畜産農家への水や飼料の供給、本会石油基地からSSへの燃料供給、米穀倉庫のはい崩れの復旧対応などをおこないました。

経営概況については、米穀・燃料の取扱数量の増加や価格の上昇などにより、取扱高は計画を上回りました。また、取扱高増加による事業総利益の増加、受取配当金の増加、繰延税金資産の増加にともなう法人税等調整額の減少などにより当期剰余金は189億円となりました。

《 全体戦略の取り組み内容 》

① 生産振興

生産性向上に向けて、「Z-GIS」などデジタル技術を活用した効率的な営農管理システムの普及拡大をはかるとともに、コスト低減に向けた農薬の担い手直送規格の取り扱い拡大、堆肥や回収りんなどの国内地域資源を活用した肥料銘柄の普及に取り組みました。また、米の多収品種「ZR1」の育成やパートナー企業と連携した労働力支援に取り組むとともに、農産物の広域集出荷施設の設置などインフラ整備をはかりました。

1. 生産性向上やコスト低減など最適な生産に向けた提案

- (1) 生産コスト低減に向けた化成肥料の銘柄集約や集中購買の促進 (8.4万ト)
- (2) 効率的な施肥に向けた土壌診断の普及拡大 (14万点) および、オーダーメイドBBの安定供給 (1.5万ト)
- (3) 堆肥・回収りんなどの国内地域資源を活用した肥料銘柄の開発・普及 (10.3万ト)
- (4) 農薬における担い手直送規格の取り扱い拡大 (34.2万ha、前年比112%)
- (5) 生産者が必要な機能を厳選した共同購入コンバインの受注開始
- (6) 担い手経営体の経営改善を支援する営農計画策定支援システム「Z-BFM」の活用 (新規2県5JA)
- (7) 営農管理システム「Z-GIS」(ID発行数 新規210、累計2,017) や栽培管理支援システム「ザルビオ フィールドマネージャー」(ID発行数 新規2,747、累計3,173) の普及拡大
- (8) 主食用米における需要に応じた計画的な生産提案や、需要・地域性・収益性をふまえた水田活用米穀などの作付提案の実施 (水田活用米穀の5年産連合会取扱数量68.7万ト)
- (9) 実需者ニーズにもとづく加工・業務用向け青果物の生産提案による産地開発 (新規11産地)
- (10) 実需者に求められる品質と低コスト生産を実現する「ハイコープ種豚」(F1種豚1.9万頭)、和牛繁殖農家や酪農家の所得向上に資する「和牛ET受精卵」(2.3万個) の安定供給
- (11) 畜産生産基盤の維持拡大に向けた配合飼料の取り扱い拡大 (688万ト、前年比100%)

2. 生産拡大・品質向上に向けた革新的な技術・商品開発と実証・普及

- (1) 国産飼料原料の生産拡大に向けた子実とうもろこしの栽培実証（6県）
- (2) 国内研究機関と連携した米の業務用多収品種「ZR1」の育成
- (3) 果樹栽培の生産性向上に資する省力生産方式（りんご高密度植栽培、なしジョイント栽培等）の実証（新規4か所、累計12か所）
- (4) 園芸作物における本会実証施設で確立した高収量栽培技術を活用した、ゆめファームパッケージの推進（新規1件）
- (5) 大豆の多収品種や汎用性のある製粉特性を持つ小麦の普及に向けた、栽培実証試験の実施（大豆9県、小麦2県）
- (6) ジェネリック農薬の普及拡大（オリジナル剤における普及率19%）、および新規園芸農薬の登録取得（1件）
- (7) 養豚の糞尿の排泄量や臭いを軽減する環境保全型養豚飼料（eフィード）の普及拡大（14.3万トン、前年比135%）

3. 担い手・家族経営への支援強化と地域の農畜産物の生産支援

- (1) JAや農業生産法人との連携強化による、米の多収品種における種子供給体制の整備（162トン）
- (2) 施設園芸の担い手育成を支援する「ゆめファーム全農構想」におけるトレーニングセンターの設置場所の選定
- (3) パートナー企業との連携を通じた農作業受委託や、農福連携の取り組み拡大による労働力支援の実践（新規4県域、累計37県域）
- (4) 家族経営生産者の経営維持や規模拡大に向けた畜舎賃貸事業による支援強化（新規2件、累計58件）
- (5) 畜産生産基盤の補完を目的とする乳肉複合経営農場の着工

4. 地域の農業用施設の整備と効率的な配送体制の構築

- (1) 農産物の集荷拡大や安定供給に資する広域集出荷施設の整備（1か所）
- (2) 農家戸配送の本会受託による効率的な配送体制の構築（新規9JA、累計132JA）
- (3) JAが運営する共同利用施設の維持と効率的運営に向けた「農業施設総合コンサル」の実施（新規5JA、累計51JA）

【主な取り組み結果】

実行具体策		5年度目標	5年度実績
1. 肥料の銘柄集約と集中購買の予約積み上げ		12万トﾝ	8.4万トﾝ
2. 肥料の国内地域資源活用銘柄の普及		13万トﾝ	10.3万トﾝ
3. 農薬の担い手直送規格の取り扱い拡大		28万ha	34.2万ha
4. 共同購入コンバインの取り組み		発表・受注開始	発表 令和5年12月・ 受注開始 令和6年1月
5. 「Z-GIS」の導入、ID数の伸長		ID発行数 累計10,000	ID発行数 累計2,017
6. 「ザルビオ フィールドマネージャー」の導入、ID数の伸長		ID発行数 累計3,150	ID発行数 累計3,173
7. 実需者ニーズにもとづく加工・業務用野菜等の新規産地開発・取り組み拡大		25産地	27産地 (新規11産地)
8. 配合飼料の供給数量の拡大		702万トﾝ	688万トﾝ
9. 子実とうもろこしの栽培実証		実証試験5県	実証試験6県
10. 多収大豆および実需者ニーズのある小麦の栽培実証	大豆	試験栽培5県	試験栽培9県
	小麦	試験栽培2県	試験栽培2県
11. 養豚の糞尿低減飼料の普及		24万トﾝ	14.3万トﾝ
12. 「ゆめファーム全農」トレーニングセンターの設置		選定・造成	設置場所の選定
13. 農作業受委託や農福連携の取り組み領域の拡大		累計40領域	累計37領域 (新規4領域)
14. 「農業施設総合コンサル」の実施JAの拡大		新規4JA	新規5JA

② 食農バリューチェーンの構築

農畜産物の物流問題に対応するため、米の輸送におけるモーダルシフト、青果物の県域を越えた共同配送に取り組みました。また、国産農畜産物の消費拡大に向けて、JAタウンにおけるメディアを活用した販売拡大、グループ会社等と連携した商品開発、米麦などの契約栽培の拡大につとめました。さらに、生産コストを考慮した適正な価格形成に向けて、消費者への情報発信に取り組みました。

1. 農畜産物流通に必要な物流体制・インフラの整備

- (1) 米専用貨物列車の定期運行による安定的な輸送力の確保（7回運行）
- (2) トラックの輸送効率向上に向けた、往路は原料米、復路は提携企業の製品を積載するラウンド輸送の実施
- (3) 米の効率的な輸送に資するパレチゼーション輸送（20万ト、前年比111%）や統一フレキシブルコンテナ（45万枚、前年比155%）の普及拡大
- (4) 青果物における長距離輸送の課題解決に向けた、中継物流拠点の設置と共同配送の開始（1か所）
- (5) 国の補助事業を活用した、流通業者等との共同事業による、国産大豆の消費地保管倉庫の設置（1か所、1,000トン）
- (6) 加工・業務用分野における国産比率向上に向けた、冷凍青果物の製造・販売事業構想の策定および冷凍リパック拠点の着工
- (7) 青果物のコールドチェーン構築に資する産地の低温貯蔵保管施設の利用促進、および新規施設の設置着手
- (8) パレットサイズにあわせた青果物の段ボール標準規格の策定（累計10品目）
- (9) 業務用牛乳の年間を通じた安定供給に向けた、新規輸送拠点の設置による供給体制整備の実施（1か所）

2. 多様な販売チャネルによる国産農畜産物の消費拡大

- (1) JAタウンにおける取扱品目・販促企画の拡充やTVCM・SNS等のメディアを活用した認知度向上施策の積極展開などによる販売拡大（37億円、前年比115%）
- (2) 各産地の特産品を活かした食材フェアの展開や情報発信力強化などによる全農グループ直営飲食店舗の売上拡大（50億円、前年比117%）
- (3) 通販サイト「純農」向け商品の拡充による販売拡大（3億円、前年比124%）
- (4) 米粉の消費拡大に向けた消費者・実需者への情報発信の強化
- (5) 日本フードサービス協会と連携した外食企業向け取り引きの拡大（新規19件）
- (6) 国産農畜産物の消費拡大に向けたSNSやメディアを活用した情報発信

3. 魅力ある国産地域原料の発掘および国産原材料を使用した商品開発

- (1) 全国各地の魅力ある国産農産物を活用した本会オリジナルブランド「ニッポンエール」商品の拡大（新規 202 商品、累計 463 商品）
- (2) 「全農グループ惣菜部会」における、グループ会社や他企業とのアライアンスの強化による惣菜商品の共同開発（新規 20 商品）
- (3) 素材や製造にこだわりを持った「農協シリーズ」の商品開発（新規 13 商品）
- (4) 国産大豆の安定供給に向けた集荷数量確保（5年産 19 万ト）とプラントベースフードなど新たな需要開拓に向けた推進（600 ト）

4. 総合営業体制の構築と実需者への営業強化による販売拡大

- (1) 全農グループ会社等と連携した共同営業による取り引きの拡大（新規 50 件）
- (2) 実需者との安定的な取り引きに向けた米の直接販売の拡大（5年産最終見込み：連合会取扱数量の 85%、前年差+5 ポイント）
- (3) 輸入小麦から国産小麦への切り替えに向けた実需者との播種前契約の拡大（6年産 46.2 万ト、前年比 106%）
- (4) 実需者ニーズをふまえた多収米の契約栽培の拡大（5年産米多収品種見込数量 6.8 万ト）
- (5) 外食・小売企業と GAP 認証産地との結び付け（新規 10 件）
- (6) 農系乳業会社と連携した農協ミルク等の開発などによる牛乳市場の維持・拡大

5. 生産コスト等を考慮した適正な価格形成および需給調整機能の発揮

- (1) 適正な価格形成に向けた、JAグループと連携した国への要請や消費者の理解醸成に資する情報発信の実施
- (2) 水稻の高温障害による品質低下をふまえた、消費者の食味への懸念払拭を目的としたメディア向け新米試食会や概算金追加払いなどの生産者所得確保対策の実施
- (3) 青果物における適正価格での販売と消費拡大に向けた、全中や卸売会社と連携した小売業界団体への要請活動の実施（5 団体）
- (4) 青果物の需要喚起に向けた、食品メーカー（3 社）との連携による SNS を活用したレシピ紹介等の実施
- (5) でん粉（馬鈴しょ・甘しょ）の食品用需要への安定供給に向けた需給調整の実施（馬鈴しょ 14.8 万ト、甘しょ 1.1 万ト）
- (6) 都府県の需給に応じた道外向け業務用牛乳の安定供給（924 ト）

【主な取り組み結果】

実行具体策	5年度目標	5年度実績
1. 米輸送における統一フレコンの流通拡大	30 万枚	45 万枚
2. JAタウンの取扱額の拡大	36 億円	37 億円
3. 日本フードサービス協会と連携した外食企業との取り引き拡大	新規8件	新規 19 件
4. 国産大豆の新たな需要開拓に向けた取り扱い拡大	21 万トﾝ	19 万トﾝ
5. グループ会社・他企業等と連携した共同営業による新規取引・取扱品目の拡大	新規 40 件	新規 50 件
6. 実需者への米の直接販売の拡大	取扱数量の 85%	取扱数量の 85% (見込み)
7. 麦の播種前契約の拡大	41 万トﾝ	46.2 万トﾝ
8. GAP認証品の実需者との結び付け	新規 10 件	新規 10 件
9. 都府県の需給に応じた道外向け業務用牛乳の取り扱い	1,700 トﾝ	924 トﾝ

③ 海外事業展開

食料・資源の調達競争に対応するため、海外原料サプライチェーンの強化に取り組むとともに、国による肥料備蓄事業に参画しました。また、日本産農畜産物の輸出拡大に向けて、現地加工施設を活用した販売拡大、輸出にかかる物流コストの削減につとめるとともに、新たな事業機会の創出に向けて、国内育成者権保護に資する協議会に参画しました。

1. 肥料・飼料など必要な海外原料の安定調達・確保

- (1) 現地サプライヤーとの連携強化による肥料原料の安定調達（りん安：18.4万ト、尿素：15.2万ト、塩化加里10.4万ト）
- (2) 肥料の安定供給に向けた国の備蓄事業への参画（本会備蓄10万ト）
- (3) 全農グレインなど海外グループ会社の集荷・輸送・販売網の活用による飼料原料の安定供給（米国：ZGC1,600万ト、ブラジル：ALZ494万ト、カナダ：GCC183万ト）
- (4) 飼料原料の安定調達に向けた商系会社との共同購買・共同物流の強化（97.5万ト）

2. マーケットイン・アライアンス・積極的投資を基本戦略とする輸出事業の拡大

- (1) 日本産農畜産物の輸出拡大（229億円、前年比102%）
- (2) 香港における鶏卵加工施設を活用した卵製品の販売拡大
- (3) クリーム、脱脂粉乳など国産乳製品の継続的な輸出版売（クリーム4.5億円、脱脂粉乳1億円）
- (4) ハラル認証品目の取り扱い拡大（新規2品目、累計4品目）
- (5) 低温貯蔵機能を有する産地拠点を活用した青果物のアジア向け輸出の開始
- (6) 新市場開拓用米制度を活用した産地との連携による海外ニーズの高い銘柄米の安定確保
- (7) 海外ニーズをふまえた現地実需者への商品提案などによる産地と実需者のマッチング（新規10件）
- (8) コンテナの積載効率向上による輸出コスト削減

3. 新たな事業機会の創出に向けた体制整備

- (1) 国内・海外での育成者権の保護と活用を目的とする「育成者権管理機関」の設立・運営への参画

【主な取り組み結果】

実行具体策	5年度目標	5年度実績
1. 海外グループ会社における穀物の安定供給	2,405 万トﾝ	2,277 万トﾝ
2. 全農グループによる輸出額の増加	226 億円	229 億円
3. 米の輸出拡大	1.58 万トﾝ	1.76 万トﾝ
4. 和牛の輸出拡大	950 トﾝ	1,047 トﾝ
5. 台湾向けクリームなどの継続的な輸出	12 億円	5.7 億円
6. ハラル認証品目の取り扱い拡大	新規3品目 累計4品目	新規2品目 累計4品目
7. 産地と海外実需者とのマッチング	新規8件 累計10件	新規10件 累計15件

④ 地域共生・地域活性化

生活・エネルギーインフラの維持に向けて、自家消費型太陽光発電（P P A）モデルの拡大、移動購買車の運営支援をおこないました。また、「J Aでんき」の普及拡大、地域に拠点を有する企業との連携強化により、組合員サービスの充実をはかりました。

1. 地域活性化に向けたネットワーク基盤づくり

- (1) ファーマーズ型Aコープ店舗の計画的な改装（新規1店舗、累計45店舗）、およびJ A直売所とファミリーマートとの連携支援
- (2) 農業労働力支援と連携した農泊モデルづくりの実践（1か所）
- (3) 地域活性化・ライフライン支援・環境対策を一体的に実現する「スマートアグリコミュニティ」におけるスマートフォンアプリの実証

2. 中山間地域を含めた生活・エネルギーインフラの維持

- (1) 太陽光発電や蓄電池を活用した自家消費型太陽光発電（P P A）モデルの導入（新規9件、累計20件）
- (2) 行政と連携した過疎地域における可搬式計量機やコンテナ式給油所などライフライン対策の実証
- (3) 既存S Sの競争力強化に向けた機器リニューアルの促進（新規94S S、累計196S S）、およびQ Rコード決済などを活用した販売力強化（新規17S S、累計744S S）
- (4) L Pガスの供給体制維持に向けた広域商系業者との充填配送アライアンスの実施（新規3件、累計5件）
- (5) 生活インフラの維持に向けた移動購買車の導入促進（新規4台、累計126台）

3. 組合員サービスの充実に向けた新規事業などの取り組み強化

- (1) 組合員家庭におけるエネルギーの電化に向けた「J Aでんき」の普及拡大（新規1.5万件、累計6.7万件）
- (2) 電気・L Pガス・灯油をセット提案するホームエネルギー推進モデル販売所の育成（新規7販売所、累計16販売所）
- (3) 組合員向けの蓄電池や太陽光発電などの新技術機器の導入（新規119件）
- (4) 家電量販店など地域に拠点を有する企業との連携強化（新規1社、累計4社）
- (5) 相続などの組合員ニーズにもとづく資産活用（土地活用、建物建設等）の提案

【主な取り組み結果】

実行具体策	5年度目標	5年度実績
1. ファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大の検討 や計画的な改装	新規4店舗	新規1店舗
2. 自家消費型太陽光発電の拡大	新規 15 件 累計 26 件	新規9件 累計 20 件
3. JAでんきの契約件数の拡大	累計 10 万件	累計 6.7 万件
4. 蓄電池などの新技術機器の導入	新規 70 件	新規 119 件

⑤ 環境問題など社会的課題への対応

農業現場における環境負荷低減に向けて、関連する技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」の実践に取り組むとともに、GAPの活動・指導を担う人材育成をすすめました。また、脱炭素化の実現に向けて、水田における秋耕などの普及推進をおこなうとともに、農業・食・環境への消費者理解醸成に向けた食農教育や水田における生態調査に取り組みました。

1. 地域性や農業現場の実態をふまえた環境負荷低減の取り組み

- (1) 「耕×畜なび」への堆肥センター掲載数拡充（新規 178 件、累計 260 件）による堆肥生産・流通実態の見える化と畜産・耕種農家間のマッチング機会の創出
- (2) 環境調和型農業に関する技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」の実践開始（48 JA）
- (3) 被覆肥料におけるプラスチック殻の流出防止策の実証（26 県域）や代替施肥法の試験実施（45 県域）
- (4) バンカーシートなどの活用による IPM（総合的病害虫・雑草管理）の普及拡大（8,765 ケース、前年比 105%）
- (5) 労働力・環境負荷低減に資する「生分解性マルチ」の普及推進（7.1 万本）
- (6) GAPの活動・指導を担う人材育成（307 名）、および産地への GAP 認証支援（19 件）

2. 脱炭素化の実現に向けた環境対策の取り組み

- (1) 温室効果ガスの低減に向けた水田における秋耕などの普及推進
- (2) 牛から排出されるメタンの削減やバイオ炭の施用技術の開発着手
- (3) 従来 of 包材よりプラスチック使用量を削減した米関連包材および環境配慮型容器包装（4 万枚）への切り替え促進
- (4) 熱源排出施設と連携した排熱・CO₂を活用した園芸施設の実現可能性の調査実施
- (5) 再生可能エネルギー電源を活用した営農型太陽光発電の実証（1 件）や自家消費型太陽光発電 SS の展開（新規 11 件、累計 18 件）
- (6) 全農グループの温室効果ガス排出量（Scope1・2）の可視化に向けた GHG 計測システムの導入

3. 持続可能な農業の確立に向けた消費者理解の醸成

- (1) Aコープ店舗などにおけるフードロス発生（売上高比率0.64%）の抑制
- (2) フードバンクや子ども食堂への食材提供
- (3) 農業・食・環境への消費者理解醸成に向けた食農教育や水田における生態調査の実施、およびJAグループ・全農グループの社会的価値の理解促進に資する広報活動の実施

【主な取り組み結果】

実行具体策	5年度目標	5年度実績
1. IPMの普及に向けた天敵資材「バンカーシート」の普及拡大	9,000 ケース	8,765 ケース
2. 労働力・環境負荷低減に資する「生分解性マルチ」の普及推進	9万本	7.1 万本
3. 水田における秋耕の普及拡大 (栽培暦・栽培記録簿への記載)	全JA記載に 向けて拡大 (7年産米まで)	6割程度の JAで記載
4. Aコープ店舗におけるフードロス削減	食品廃棄率 売上比0.65%	食品廃棄率 売上比0.64%

⑥ J Aグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

J A営農・経済事業への支援強化に向けて、J Aとの拠点整備などによる効率的な事業体制の構築、営農支援・園芸集出荷にかかるDX戦略の策定に取り組みました。また、本会グループの総合力発揮に向けて、グループ会社の再編・整備、グループファイナンスの強化につとめました。

1. J A営農・経済事業への支援強化

- (1) 農機事業におけるJ Aとの拠点整備による効率的な事業体制の構築
- (2) 青果物におけるJ Aの業務効率化に資する集出荷システムの先行導入地域の選定(3県)
- (3) J Aにおける資材関連業務の効率化に向けた、「受発注センターシステム」(新規48J A、累計83J A)や「新資材店舗POSシステム」(新規10J A、累計15J A)の導入拡大
- (4) J Aタウンシステムを活用した産地と消費地との直売所間取引の運用開始
- (5) T A Cの活動や営農指導など組合員への訪問活動の支援に資する「担い手営農サポートシステム(N Eサポシステム)」の開発・試験導入
- (6) J A支援の強化をはかる「J A総合分析・事業活性化プログラム」の水平展開(新規9県16J A、累計22県48J A)

2. 全農グループ経営の強化

- (1) 精米販売事業の競争力強化に向けたパールライス事業の再編・整備の推進
- (2) 飼料事業における生産者の多様なニーズへの対応に向けた地域別飼料会社の合併
- (3) 牛乳市場への安定供給と販売力強化に資する農系乳業会社への増資
- (4) Aコープ会社の事業競争力強化に向けたAコープ3社の合併
- (5) 資金の一元管理対象子会社の拡大によるグループファイナンスの機能強化(新規1社、計2社導入済)

3. 本会の機能発揮に必要な人材育成とガバナンス強化

- (1) 担い手推進に対応できる推進体制の構築とT A Cなどの人材育成の実施
- (2) 多様な働き方に対応した、子育て・介護に係る支援制度の拡充など人事制度の見直し
- (3) 社会情勢の変化をふまえた「全農グループ役職員行動規範」の改定案について協議・決定
- (4) コンプライアンス態勢強化に向けた県本部巡回等による検討会の実施(26件)

《 災害・感染症などの危機管理への対応 》

令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地対応として、JAグループ会社と連携した物的・人的支援をおこないました。また、自然災害への備えとして、復旧に必要な災害マニュアルの整備をおこなうとともに、重要家畜疾病の防疫に向けて、生産者・JA向け講習会の開催による情報発信を強化しました。

1. 激甚化する自然災害からの復旧支援と災害への対応準備

- (1) 能登半島地震における、グループ会社と連携した飼料や燃料の供給および農業用施設復旧に向けた人的支援の実施
- (2) JAタウンや全農グループ直営飲食店舗を活用した「食べて応援企画」の実施による被災地支援
- (3) 降ひょう等により被災した農業用施設・資材などの要領にもとづく支援
- (4) ハウス災害マニュアルの整備やパイプハウスの建て方講習会の開催（5件）
- (5) 減災・防災に資する施設の設置および補改修の提案

2. 重要家畜疾病対策の強化

- (1) 家畜疾病対策の強化に向けた高性能ワクチンや高度な検査技術の開発
- (2) 生産者・JA向け講習会の開催による家畜防疫啓発活動の実施（151回）
- (3) 農場衛生指導の強化に向けた新たな遺伝子・抗体検査の実施（1.4万検体）